

市長の政治姿勢

市長給与・退職金半減
(5割カット) 条例について

福島 智雄
(改革・創生の会)

問 市長給与・退職金半減(5割カット) 条例成立への意気込みは。

答 私が掲げた公約であり、民意を実現し、市民との約束を果たしていきたい。

問 あまり想定したくないが、今回成立しなかった場合は、どうするのか。

答 12月までの次の議会の間には、産業文化会館等で討論会を開き、市民の目線で判断してもらいたいと考えている。

●国際交流について

問 本市は、2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン誘致を今からでも考えているのか。

答 平成27年の第1回募集時から考えていない。

問 将来的に外国との都市間外交を推し進め、国際的な姉妹都市を結ぶつもりはあるのか。

答 各種事業を通じて海

外との交流を促進していきたい。国際姉妹都市は、これらの交流の中で本市との結びつきが強い特定の都市が生まれた段階で考えたい。

問 熊谷市、羽生市にすでに存在している国際交流協会を創設するつもりはあるのか。

答 市民の方々の関心が高まり、自主的に設立されるのが理想であり、市としてはその後押しをしたい。

●NHK受信料について

問 地方公共団体(地方自治体)でNHK受信料を払わないケースが出てきた時に、本市はどのような対応をとるのか。

答 放送法という法律の趣旨に鑑み、受信料を支払う必要があると考えている。



市民生活

命の水である水道料金の大幅な値上げと値上げする必要性について

斉藤 博美
(日本共産党)

問 水道事業経営戦略の財政シミュレーション結果として水道料金を来年12%、さらに5年ごとに15年かけて40%の値上げ計画がある。値上げ率から、時間をかけて審議しなければ市民が納得できるとはならない。値上げを提案する理由は。

答 水道事業の減少、収入の柱の水道料金収入の減少が今後経営に大きく影響すると予測され、老朽化する水道施設への大量更新の備えが必要のため。

問 当年度純利益1億2千万円、継続して黒字財政で現金が25億円、内部留保も14億7千万円ある。値上げは必要ないのでは。

答 値上げは本意ではないがやむを得ないことと理解いただきたい。

問 生活困窮者への配慮はどう考えるのか。減免制度が必要ではないか。

答 最大限必要だと考え

る。配慮は必ずしたい。

問 市の営業努力について

答 本市は埼玉県から全体の4割、2億5千万円も水を買っているが、給水人口が減っており、市からもますます余るが、県から買つ必要はあるのか。

問 色々な水源を持つことはリスク管理として重要と考えているが、給水人口が減る中で今後の課題として認識している。

問 市内49公共施設で新電力会社に切替え、5千7百万円の電気料金を削減した。水道施設も導入し、削減すべきでは。

答 水道施設は他の施設に比べ負荷率が高く電気事業者の参入がなかった。

問 那須烏山市は水道施設も導入し削減できている。再度調査すべきでは。

答 県水と市水の関係や新電力の関係は十分な調査を行う。営業努力も不十分だと考えている。

スポーツ振興

市民プールの建て替え
(2032年除却予定)

梁瀬 里司
(黎明21)

問 市民プールの建て替えは考えているか。

答 現在のところ建て替える計画はない。

問 年間5万人の方が利用しており、多くの方が利用している。建て替えの計画はないということだが、新たな場所に近隣にはない50メートルプールを建設してほしいと考えるがどうか。

答 現在のところ計画はない。

●小中学校等体育館に冷房設備の設置を！

問 体育館に利用者の利便性向上及び災害時の避難者のため、冷房設備を設置すべきでは。

答 学校の体育館や総合体育館への冷房設備の設置については、巨額の設備費用やランニングコストが課題となり、事業の優先順位等、再確認も含め、調査研究していく。

●動物愛護条例の制定

問 人と動物の調和の取れた共生社会の実現を目指し、動物愛護条例を制定する自治体が増えている。本市においても制定すべきと考えるがどうか。

答 条例の制定については、先進自治体の事例などを参考に調査研究していく。

【その他の主な質問】

- 特定外来生物クビアカツヤカミキリ対策
- 殺処分ゼロの取り組み
- 水城公園の賑わい創出(スワンボート等の設置、小動物園の設置)
- 仮称「おもてなし甲冑隊の館」の設置
- 仮称「昭和・平成館」の設置



市民プール